



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場会社名 住友電設株式会社
コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 磯部 正人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 野口 亨

TEL 06-6537-3490

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	104,640	5.5	7,247	33.7	7,657	29.3	4,586	51.7
27年3月期第3四半期	99,215	△9.0	5,419	△22.7	5,919	△21.1	3,022	△18.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,893百万円 (△58.0%) 27年3月期第3四半期 6,889百万円 (17.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	128.89	—
27年3月期第3四半期	84.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	106,782	56,357	49.8	1,494.40
27年3月期	112,366	54,805	45.6	1,438.77

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 53,176百万円 27年3月期 51,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00
28年3月期	—	14.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	3.7	9,400	12.6	10,000	11.4	5,400	14.2	151.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	35,635,879 株	27年3月期	35,635,879 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	51,691 株	27年3月期	50,552 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	35,584,791 株	27年3月期3Q	35,587,010 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済は、中国経済減速の影響が強まり、アジア新興国で景気の減速懸念が高まるなど、先行き不透明感が強まってまいりました。

当第3四半期累計期間の業績は、受注高につきましては当社が営業停止処分（平成26年4月25日から平成26年7月23日まで）を受けた前年同期より185億10百万円増加し、1,103億80百万円（前年同期比20.1%増）となりました。売上高につきましては、受注高が回復したこと等により前年同期より54億24百万円増加し、1,046億40百万円（同5.5%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、主に当社単体における工事採算の改善により、営業利益は72億47百万円（同33.7%増）、経常利益は76億57百万円（同29.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億86百万円（同51.7%増）とそれぞれ増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より55億83百万円減少し1,067億82百万円となりました。資産の部は、工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が27億53百万円減少したことに加え、株価の下落により投資有価証券が21億11百万円減少したこと等により、1,067億82百万円となりました。負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が42億30百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より71億36百万円減少の504億25百万円となりました。純資産の部は、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が14億31百万円減少しましたが、利益剰余金が35億18百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より15億52百万円増加の563億57百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から4.2ポイント改善して49.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の業績予想につきましては、当第3四半期終了時点における業績は概ね計画通りに進捗しており、現在のところ平成27年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法へ変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法へ変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当3四半期連結会計期間末の資本剰余金が63百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,367	19,496
受取手形・完成工事未収入金等	42,979	40,225
未成工事支出金等	2,885	3,588
短期貸付金	8,481	11,003
その他	3,059	2,159
貸倒引当金	△44	△45
流動資産合計	79,729	76,427
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,509	7,479
その他	12,351	12,331
減価償却累計額	△7,838	△8,011
その他(純額)	4,512	4,320
有形固定資産合計	12,021	11,799
無形固定資産		
のれん	134	121
その他	1,073	982
無形固定資産合計	1,208	1,104
投資その他の資産		
投資有価証券	17,059	14,947
その他	2,893	3,218
貸倒引当金	△545	△714
投資その他の資産合計	19,407	17,451
固定資産合計	32,637	30,354
資産合計	112,366	106,782
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,027	29,797
短期借入金	1,476	1,433
1年内償還予定の社債	620	620
未払法人税等	1,433	716
引当金	178	109
その他	9,991	9,124
流動負債合計	47,726	41,800
固定負債		
社債	610	300
長期借入金	708	752
役員退職慰労引当金	491	514
訴訟損失引当金	-	46
退職給付に係る負債	4,618	4,184
その他	3,406	2,827
固定負債合計	9,834	8,624
負債合計	57,561	50,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,102
利益剰余金	32,046	35,565
自己株式	△28	△30
株主資本合計	44,496	48,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,770	6,339
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	185	△158
退職給付に係る調整累計額	△1,250	△1,083
その他の包括利益累計額合計	6,702	5,099
非支配株主持分	3,606	3,180
純資産合計	54,805	56,357
負債純資産合計	112,366	106,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	99,215	104,640
売上原価	88,295	91,520
売上総利益	10,920	13,120
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,205	2,171
その他	3,294	3,701
販売費及び一般管理費合計	5,500	5,872
営業利益	5,419	7,247
営業外収益		
受取利息	140	110
受取配当金	171	203
その他	242	197
営業外収益合計	554	510
営業外費用		
支払利息	36	32
固定資産廃却損	1	53
その他	16	16
営業外費用合計	54	101
経常利益	5,919	7,657
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19
特別利益合計	-	19
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	46
損害賠償金	33	-
特別損失合計	33	46
税金等調整前四半期純利益	5,886	7,629
法人税、住民税及び事業税	1,464	2,235
法人税等調整額	883	653
法人税等合計	2,348	2,889
四半期純利益	3,538	4,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	515	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,022	4,586

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,538	4,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,909	△1,431
繰延ヘッジ損益	△0	5
為替換算調整勘定	838	△589
退職給付に係る調整額	603	167
その他の包括利益合計	3,351	△1,847
四半期包括利益	6,889	2,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,044	2,983
非支配株主に係る四半期包括利益	844	△90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

① 受注高

工事種別	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	4,850	5.3%	10,668	9.7%	5,818	120.0%	9,175	6.5%
一般電気工事	59,176	64.3	73,963	67.0	14,786	25.0	92,044	65.1
情報通信工事	11,994	13.1	12,534	11.3	540	4.5	17,126	12.1
プラント・空調工事	5,477	6.0	5,701	5.2	223	4.1	7,679	5.4
その他	10,371	11.3	7,512	6.8	△2,859	△27.6	15,479	10.9
合計	91,869	100.0	110,380	100.0	18,510	20.1	141,505	100.0

② 売上高

工事種別	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	6,310	6.4%	7,409	7.1%	1,099	17.4%	9,809	6.8%
一般電気工事	67,422	68.0	72,040	68.8	4,617	6.8	95,123	65.8
情報通信工事	9,930	10.0	11,375	10.9	1,445	14.6	16,877	11.7
プラント・空調工事	5,181	5.2	6,303	6.0	1,121	21.6	7,290	5.0
その他	10,371	10.4	7,512	7.2	△2,859	△27.6	15,479	10.7
合計	99,215	100.0	104,640	100.0	5,424	5.5	144,579	100.0

③ 期末手持工事高

工事種別	前第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)		増減		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	5,624	8.6%	9,710	12.9%	4,085	72.6%	6,451	9.3%
一般電気工事	50,530	77.4	57,620	76.5	7,090	14.0	55,697	80.0
情報通信工事	6,335	9.7	5,679	7.5	△656	△10.4	4,520	6.5
プラント・空調工事	2,825	4.3	2,316	3.1	△508	△18.0	2,918	4.2
合計	65,316	100.0	75,327	100.0	10,011	15.3	69,587	100.0